

米の先物取引に関するヒアリング・意見交換における意見の概要

意見の主要項目	先物取引の機能に関する意見	試験的導入や導入の時期に関する意見	現物取引との関係に関する意見	現実に想定される市場の規模、取引等に関する意見	米政策改革、生産調整、担い手育成・確保による水田農業の構造改革等の政策との関係に関する意見
1 米の先物取引の機能・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクヘッジ機能、栽培の見通しを立てるシグナルとなる先行価格指標の提示機能のため先物取引は必要。 ・ 価格変動を前提とする先物取引の導入は、米価格の維持安定を目指す方向とは異なる。 ・ 参加するかしないかは当事者の判断。 ・ 米を投機目的の市場の対象とすべきでない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクヘッジ、先行価格指標提示のため先物を導入すべき時期。 ・ やってみて分からない部分があるので実験的に導入という仕組みがあるのではないか。 ・ 規制緩和は進んだが、完全に自由取引に移行したと見るのは時期尚早であり、今後の推移を見て適時適切に判断すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現物市場（コメ価格センター）の価格形成が実勢と乖離している面があるので、先物取引導入は一つの選択肢。 ・ コメ価格センターの市場機能を整備することが優先課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内市場のみで、価格形成やリスクヘッジ機能が働くのか疑問。 ・ 必要な機能が十分発揮されるには、当業者と投資家双方の十分な参加が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産調整研究会において取りまとめられたとおり、生産調整を実施している現状では導入すべきでない。 ・ 水田農業の構造改革が進めば、先物取引が市場シグナルとなり得るが、現状では困難。 ・ 先物価格のシグナルにより、生産調整が混乱し、水田営農システム（生産調整、過剰米処理、担い手育成確保等）が崩れるおそれ。
2 米政策との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国では、価格変動と所得安定のための不足払いが組み合わされており、我が国の需給調整システムとは異なる。 ・ 生産調整と先物市場は併存し得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18～19年は米改革の正念場であり、そのような時期における導入は疑問。 			
3 米の生産・流通との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクヘッジ、先行価格指標の機能は生産者にとってもプラス。 ・ 先物取引に参加することによる損得の問題と、リスクヘッジ等の機能を整備することとは峻別する必要。 ・ 米価低下傾向のもとでは、リスクヘッジ取引に限定しても更に差損が発生し、農業経営、農協経営への影響が懸念される。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の商品と同様の仕手戦のような事態も想定され、十分な市場監視措置がとられる必要。 ・ 国による相当規模の売買がある中で、情報格差による公正な取引への影響が懸念される。 	
4 その他（先物利用が関係者に幅広く理解されているか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者にとって先物取引という言葉に不信感・不安感があり、消費者・国民の理解を得る必要。 			